

# 竹原市行財政経営強化方針アクションプラン

## 実施項目(主なもの)に係る令和2年度取組実績及び令和3年度取組内容について

### 基本方針1 市民目線に立ったまちづくりの推進

目指す姿	市民と行政との相互理解が深まり、市民の声を活かし、多様な意見を尊重してまちづくりを進めている	
実施項目	令和2年度取組実績	令和3年度取組内容
市民との対話機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○今年度予定されていたミライミーティングについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な予定変更及び中止となった。従来の実施方法等を変更し、新型コロナウイルス感染症に配慮した形式での開催を目指したが、開催には至らなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き住民自治組織や、その他移住者等を対象としたミライミーティングについて、新型コロナウイルス感染症に配慮した方法を検討の上、実施する。</li> </ul>
市政への提案をしやすい環境づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「市長への私の提案制度」について、広報たけはら6月号で周知と意見募集を行うとともに、令和元年度に届いた意見の内、主な意見を公表した。</li> <li>○令和2年度の意見を四半期ごとに取りまとめた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和2年度にとりまとめた意見を5月までに公開する。</li> <li>○「市長への私の提案制度」について、幅広く周知を図り、提案しやすい制度となるよう、広報たけはら6月号へ意見募集を掲載し、ホームページ上においても意見募集について周知を図る。</li> </ul>
戦略的な広報の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報発信の年間計画の策定及び広報マニュアルの見直しに向けた取組については、検討はしたが実施には至っていない。</li> <li>○広報たけはら誌面について、受け手を意識した分かりやすく効果的な情報発信を行うため、掲載様式等の検討・見直し(文字数の制限、写真等の使用、QRコードの掲載等)を行った。また、表紙連動特集、お知らせ等記事の横書きなど紙面構成変更にも取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スマートフォンやタブレットでの閲覧に対応するため、ホームページをリニューアルし、情報発信力を強化する。</li> <li>○広報年間計画を作成、共有し、時期に即した広報を実施する。</li> <li>○広報マニュアルの見直しを実施する。</li> </ul>

基本方針2 行政サービスの質的向上

目指す姿	市民に信頼される市役所として、行政手続きの利便性向上や多様な主体との連携により地域課題の解決を図るなど、質の高い行政サービスを提供している
------	---

実施項目	令和2年度取組実績	令和3年度取組内容
利便性を考慮した行政サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○申請書記入事項の簡素化に向けた申請書の一覧化について具体的な進捗には至らなかったが、申請書等の押印廃止に向けた指針を作成し、各課の押印廃止可能文書の洗い出しを行った。</li> <li>○ホームページへ掲載できる申請書等を随時掲載し、利便性の向上を図った。</li> <li>○市主催イベントの申込に際し、ホームページでの受付を行い、利便性の向上を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○押印廃止が可能と判断した申請書等の押印廃止を実施する。</li> <li>○ホームページへ掲載できる申請書等を随時掲載する。</li> </ul>
大学及び民間企業等との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生協ひろしまとの連携協定に基づき、5月から地域交流センターでの商品の受け取りを開始した。</li> <li>○広島ドラゴンフライズとの連携協定に基づき、学校訪問（小学校2校）、中学校の部活動への指導、試合会場における竹原市ブースでのPR等の取組を実施した。</li> <li>○三原市、尾道市、西日本旅客鉄道株式会社広島支社と関係人口づくりの連携のため協定する準備を行った。【3/23 協定締結】</li> <li>○日本郵便株式会社との連携協定に向け準備をした。【3/25 協定締結】</li> <li>○協定を締結した企業と意見交換を行い、取組を進めるとともに、新たな連携項目についての協議を行い、取組へ繋げた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○協定を締結した企業と連携協定項目に基づいた具体的な取組を実行する。</li> <li>○自治体間等連携・交流事業として、東京竹原会30周年記念行事、北海道余市町との連携、民間企業との連携を行う。</li> <li>○三原市、尾道市、日本旅客鉄道株式会社広島支社と連携し、関係人口づくりに向けた取組を行う。</li> </ul>

基本方針3 効率的・効果的な組織の構築

目指す姿	コミュニケーションの活性化やワークライフバランスを実現する職場環境において、職員個人や組織の力が最大限に発揮され、行政課題の解決に的確に対応できる組織が構築されている
------	---

実施項目	令和2年度取組実績	令和3年度取組内容
マネジメントサイクルの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合計画の効果検証に向け、検証の仕組みを構築し、外部委員による客観的な検証を実施した。</li> <li>○行財政経営強化アドバイザーの助言等を踏まえながら、総合計画の取組に係る成果指標の設定、及び総合計画の効果検証方法等に係る見直しに取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合計画の効果検証における外部委員からの意見を踏まえ、必要に応じて取組や評価方法の見直しを図り、効果的な施策推進につなげる。</li> </ul>
女性の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○審議会、委員会等へ委員の推薦依頼をする際に、女性登用への協力に関する内容を記載し、依頼を行うこととした。</li> <li>○竹原市水道事業経営審議会の女性委員を現行の1名から3名に委嘱し審議会を開催するなど、女性の参画について推進を図った。</li> <li>○主担者研修会において男女共同参画をテーマに研修を実施した。(3月17日)</li> <li>○「第2次たけはら21男女共同参画プラン」における各種審議会等委員における女性委員の割合 令和2年度 27.7%</li> <li>○「竹原市女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」における女性管理職の割合 令和2年度 16.7%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委員の改選時期を捉えながら、引き続き、第2次たけはら21男女共同参画プランに基づき、審議会、委員会等への女性の参画について推進する。</li> <li>○ホームページ又は広報誌等を活用し女性職員の働きぶりをPRするなど「女性が活躍できる働きがいのある職場」というメッセージを発信する。</li> </ul>
人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修の多くが中止・縮小されたが、自治総合研修センターの各種研修に32名参加した。</li> <li>○行財政経営強化アドバイザーによる施策マネジメントに関する研修を実施した。</li> <li>○人材育成基本方針の更新に向け、現状に即した見直しを進めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人材育成基本方針を見直し、更新を行う。</li> <li>○自治総合研修センターにおける令和3年度の特別研修項目の実施見直しに伴い、独自研修を実施することにより庁内研修の充実を図る。</li> </ul>

基本方針 4 持続可能な財政基盤の確立

目指す姿	弾力的かつ収支が均衡した持続可能な財政基盤が確立している
------	------------------------------

実施項目	令和2年度取組実績	令和3年度取組内容
財政運営に関する計画の策定・見直し	○令和元年度決算においても、基金が減少（8年連続）する厳しい財政状況を踏まえ、引き続き現計画通り実行することとした。	○令和2年度決算等を踏まえ、必要に応じ財政健全化計画の見直しを行う。
受益者負担の適正化	○一般廃棄物処理の有料化のため、令和2年9月議会に条例改正案を上程し、原案どおり可決された。 ○竹原港駐車場の有料化を実施した。	○令和3年10月の一般廃棄物処理の有料化実施に向け、諸準備を進めていく。 ○引き続き、使用料の減免基準の調整等、受益者負担の適正化に取り組む。
その他内部管理経費の節減	○経常経費の予算シーリングによる事業費の削減等を実施した。 ○高压電力の調達に係る入札を実施し、公共施設の電気使用料を削減した。(R3.4～) ○算定式の見直し(法改正)により借地料を削減した。 ○議会審議等において、資料作成等の事務作業の効率化、環境負荷の低減等を図るため、タブレット端末を導入した。(R3.4～)	○公共施設の低圧等電力の入札を実施する。(R4.3 契約期間満了) ○その他内部管理経費について、引き続き節減に取り組む。
多様な財源の確保	○広報紙への広告掲載を実施した。(複数月割引制度を導入) ○窓あき封筒への広告掲載を実施した。 ○掲載サイトの追加及び返礼品の拡充を実施し、ふるさと納税寄附金が増加した。 ○新型コロナウイルス感染症対策・支援を目的とした寄附の募集を実施した。 ○企業版ふるさと納税制度を導入した。	○掲載サイトの追加やリピーターの確保により、さらにふるさと納税寄附金の増加を図る。 ○引き続き広報紙や窓あき封筒への広告掲載を募集する。 ○クラウドファンディング型ふるさと応援寄附金を財源として、事業を実施する。 ○企業版ふるさと納税を財源として、事業を実施する。